

常任・特別委員会等の活動状況について(R2.10.30～R3.11.25)

[令和3年11月26日
全国知事会議]

委員任期満了により、R2.7.29から新委員を選任(4年)。
メンバーの就退任等については、R2.10.30以降を記載。

1. 常任委員会

R2.12.1 国土交通常任委員会を国土交通・観光常任委員会に改編。文教環境常任委員会を文教・スポーツ常任委員会と環境・エネルギー常任委員会に改編。

総務常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	福島県	栃木県	石川県	岐阜県	福井県○	京都府◎	大阪府	山口県
	徳島県	愛媛県○	鹿児島県					
委員会開催日	令和3年5月14日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年11月21日	飯泉会長(徳島県知事)、西脇京都府知事、平井鳥取県知事、阿部長野県知事、黒岩神奈川県知事、鈴木三重県知事及び村岡山口県知事が、河野内閣府特命担当大臣(規制改革)・行政改革担当大臣と行政改革・規制改革に関し、意見交換。(オンライン)							
令和3年5月14日	「総務常任委員会」を開催。(書面)							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

地方税財政常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	岩手県	東京都	群馬県	神奈川県	山梨県	富山県	石川県
	愛知県	福井県	奈良県	兵庫県	鳥取県	島根県	山口県○	香川県○
	宮崎県◎	沖縄県						
	R2.11.4付で河野 宮崎県知事が委員長就任							
	新田 富山県知事はR2.11.9から参加							
委員会開催日	令和3年5月24日(オンライン)、令和3年7月9日(書面開催)、令和3年11月2日(オンライン)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年11月5日	河野委員長(宮崎県知事)が、自由民主党本部で開催された「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、意見陳述。							
令和2年11月16日	河野委員長(宮崎県知事)が、武田総務大臣、橘自由民主党総務部会長及び宮沢自由民主党税制調査会小委員長に対し、「地方税財源の確保・充実について」について、要請活動。							
令和2年11月24日	河野委員長(宮崎県知事)が、坂本内閣府特命担当大臣(地方創生)に対し、「地方創生の推進について」について、要請活動。 併せて、下村自由民主党政務調査会長、佐藤自由民主党総務会長、甘利自由民主党税制調査会長及び柴山自由民主党幹事長代理に対し、「地方税財源の確保・充実について」について、要請活動。							

令和2年11月25日	河野委員長(宮崎県知事)が、公明党で開催された「活気ある温かな地域作り推進本部」に出席し、意見陳述。
令和2年12月10日	自由民主党・公明党が「令和3年度税制改正大綱」を決定したことを受け、飯泉会長(徳島県知事)及び河野委員長(宮崎県知事)が連名で、声明「『令和3年度与党税制改正大綱』について」を発表。
令和2年12月15日	国の第3次補正予算案の決定を受け、飯泉会長(徳島県知事)及び河野委員長(宮崎県知事)が連名で、声明「国の第3次補正予算案の決定を受けて」を発表。
令和3年4月6日	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部長(会長、徳島県知事)、河野委員長(宮崎県知事)及び鈴木地方創生対策本部長(三重県知事)が、河村自由民主党地方創生実行統合本部長、山口自由民主党地方創生実行統合本部長代行及び坂本内閣府特命担当大臣(地方創生)に対し、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」、「新型コロナ『第4波危機』をみんなで抑えよう宣言」及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充について、要請活動。
令和3年5月24日	「地方税財政常任委員会」を開催。(オンライン)
令和3年6月11日	河野委員長(宮崎県知事)及び鈴木地方創生対策本部長(三重県知事)が、坂本内閣府特命担当大臣(地方創生)に対し、「コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言」及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)の早期追加配分について、要請活動。
令和3年6月16日	河野委員長(宮崎県知事)が、熊田総務副大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年6月17日	河野委員長(宮崎県知事)が、元榮財務大臣政務官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年6月18日	「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」が閣議決定されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)、河野委員長(宮崎県知事)、平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行・副本部長(鳥取県知事)及び鈴木地方創生対策本部長(三重県知事)が連名で、コメント「『経済再生運営と改革の基本方針2021』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2021』について」を発表。
令和3年7月6日	河野委員長(宮崎県知事)が、坂本内閣府特命担当大臣(地方創生)、河村自由民主党地方創生実行統合本部本部長及び山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)の早期追加配分等について、要請活動。
令和3年7月9日	「地方税財政常任委員会」を開催。(書面)
令和3年8月1日	河野委員長(宮崎県知事)が、山口公明党代表に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。
令和3年8月5日	河野委員長(宮崎県知事)が、坂本内閣府特命担当大臣(地方創生)に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年8月6日	河野委員長(宮崎県知事)が、甘利自由民主党税制調査会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。 また、飯泉会長(徳島県知事)及び河野委員長(宮崎県知事)が、石井公明党幹事長、麻生財務大臣、柴山自由民主党幹事長代理、佐藤自由民主党総務会長及び加藤内閣官房長官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。
令和3年8月18日	国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)の追加交付が決定されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)、河野委員長(宮崎県知事)及び鈴木地方創生対策本部長(三重県知事)が連名で、コメント「地方創生臨時交付金の追加配分等の決定を受けて」を発表。

令和3年8月25日	地方六団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会)を代表して飯泉会長(徳島県知事)が、自由民主党で開催された「総務部会関係合同会議」に出席し、令和4年度予算等に関して要望。(オンライン)
令和3年11月2日	「地方税財政常任委員会」を開催。(オンライン)
令和3年11月4日	平井会長(鳥取県知事)、河野委員長(宮崎県知事)及び谷本コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(石川県知事)が、福田自由民主党総務会長、野田内閣府特命担当大臣(地方創生)、石井公明党幹事長、竹内公明党政務調査会長、橘自由民主党総務部会長、鈴木財務大臣、高市自由民主党政務調査会長及び磯崎内閣官房副長官に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について、要請活動。
令和3年11月9日	河野委員長(宮崎県知事)が、山口自由民主党地方創生実行統合本部長代理、橘自由民主党総務部会長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び「令和4年度税財政等に関する提案」について、要請活動。
令和3年11月10日	河野委員長(宮崎県知事)が、金子総務大臣、宮沢自由民主党税制調査会長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び「令和4年度税財政等に関する提案」について、要請活動。
令和3年11月18日	河野委員長(宮崎県知事)が、高村財務大臣政務官、加藤自由民主党税制調査会小委員長、小倉自由民主党税制調査会幹事、甘利自由民主党税制調査会顧問、石田自由民主党税制調査会小委員長代理、西田公明党税制調査会長に対し、「令和4年度税財政等に関する提案」について、要請活動。
令和3年11月19日	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、河野委員長(宮崎県知事)、及び谷本コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(石川県知事)が連名で、コメント「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』の決定を受けて」を発表。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

農林商工常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	岩手県◎	山形県	宮城県	福島県○	新潟県	東京都○	茨城県
	神奈川県	富山県	岐阜県○	愛知県	三重県	京都府	和歌山県	岡山県○
	広島県○	愛媛県	福岡県	熊本県				
	新田 富山県知事はR2.12.1から参加							
達増 岩手県知事はR3.9.15から参加								
R3.9.15付けで達増 岩手県知事が委員長就任、湯崎 広島県知事が副委員長就任								
委員会開催日	令和3年5月18日(書面開催)、令和3年11月8日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年11月12日	湯崎委員長(広島県知事)が、三原厚生労働副大臣に対し、「ウイズコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けて」について、要請活動。(オンライン)							
令和2年11月16日	湯崎委員長(広島県知事)が、江島経済産業副大臣及び熊野農林水産大臣政務官に対し、「ウイズコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けて」について、要請活動。(オンライン)							

令和2年12月15日	飯泉会長(徳島県知事)及び湯崎委員長(広島県知事)が連名で、「高病原性鳥インフルエンザ対策に関する緊急要望」を取りまとめ。
令和2年12月18日	飯泉会長(徳島県知事)及び湯崎委員長(広島県知事)が、池田農林水産大臣政務官に対し、「高病原性鳥インフルエンザ対策に関する緊急要望」について、要請活動。(オンライン)
令和3年1月28日	湯崎委員長(広島県知事)が、三原厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴う事業者への支援に関する緊急提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年1月29日	湯崎委員長(広島県知事)が、長坂経済産業副大臣に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴う事業者への支援に関する緊急提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年3月15日	飯泉会長(徳島県知事)及び湯崎委員長(広島県知事)が、西村内閣府特命担当大臣に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴い影響を受けた飲食業等の支援に係る緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化に向けた緊急提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年3月17日	湯崎委員長(広島県知事)が、長坂経済産業副大臣に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴い影響を受けた飲食業等の支援に係る緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化に向けた緊急提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年3月26日	政府において、新型コロナウイルスの感染が落ち着いている都道府県が行う同一都道府県内への観光支援事業に対して財政支援が決定されたことを受け、飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部長(会長、徳島県知事)、湯崎委員長(広島県知事)及び平井新型コロナウイルス緊急対策本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「観光等の追加支援策の創設について」を発表。
令和3年5月18日	「農林商工常任委員会」を開催。(書面)
令和3年7月6日	湯崎委員長(広島県知事)が、梶山経済産業大臣に対し、「ウイズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(商工関係)」について、要請活動。(オンライン)
令和3年7月7日	湯崎委員長(広島県知事)が、熊野農林水産大臣政務官及び大隈厚生労働大臣政務官に対し、「ウイズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(農林水産関係・労働関係)」について、要請活動。(オンライン)
令和3年8月20日	農林商工常任委員会の下に設置した「第1回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」を開催。(オンライン)
令和3年9月21日	農林商工常任委員会として、令和4年度予算概算要求に盛り込まれた「新規就農者育成総合対策」の地方負担に関し、枝元農林水産事務次官に対し、「新規就農者育成総合対策について」について、緊急申し入れ。
令和3年9月24日	「第2回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」を開催。(オンライン)
令和3年10月20日	「第3回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」を開催。(オンライン)
令和3年10月25日	平井会長(鳥取県知事)及び達増委員長(岩手県知事)が、熊野農林水産大臣政務官に対し、「新規就農者育成総合対策に関する緊急要請」について、要請活動。
令和3年11月8日	「農林商工常任委員会」を開催。(書面)
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

国土交通常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	新潟県	埼玉県	千葉県	山梨県
	静岡県	岐阜県	福井県	和歌山県○	島根県	山口県	香川県	長崎県
	大分県◎	宮崎県○	鹿児島県					
委員会開催日								
活動状況								
日付	内容							
令和2年11月10日 ～11月11日	広瀬委員長(大分県知事)が、栗田国土交通事務次官、山田国土交通省技監、太田財務事務次官、小此木国土強靱化担当大臣、二階自由民主党幹事長、林自由民主党幹事長代理、下村自由民主党政務調査会長及び河村自由民主党地方創生実行統和本部長に対し、「新たな5か年対策による国土強靱化の加速と地方創生回廊の構築提言」について、要請活動。							
令和2年12月1日	「国土交通・観光常任委員会」に改編。以降の活動は「国土交通・観光常任委員会」の項を参照。							

国土交通・観光常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	新潟県	埼玉県	千葉県	山梨県
	静岡県	岐阜県	福井県	和歌山県○	島根県	山口県	香川県	長崎県
	大分県◎	宮崎県	鹿児島県					
委員会開催日								
活動状況								
日付	内容							
令和2年12月1日	「国土交通常任委員会」に観光分野を組み入れ「国土交通・観光常任委員会」に改編。							
令和2年12月8日	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策が閣議決定されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)及び広瀬委員長(大分県知事)が連名で、コメント「防災・減災・国土強靱化の加速について」を発表。							
令和2年12月11日	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が閣議決定されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)及び広瀬委員長(大分県知事)が、コメント「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策について」を発表。							
令和3年7月12日	広瀬委員長(大分県知事)が、二階自由民主党幹事長に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現 提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(国土交通・観光関係)」について、要請活動。							
令和3年8月4日	広瀬委員長(大分県知事)が、赤羽国土交通大臣に対し、「地域観光事業支援の弾力的な運用」について、要請活動。(オンライン)							
令和3年10月7日	広瀬委員長(大分県知事)及び村井国民運動本部長(宮城県知事)が、斉藤国土交通大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナにおける観光・交通事業の復活及び災害に屈しない強靱な国土づくりに向けた緊急要望」について、要請活動。 なお、要請活動には、菊間日本旅行業協会会長、高橋日本旅行業協会副会長及び近藤全国旅行業協会副会長も出席。							

令和3年11月9日	広瀬委員長(大分県知事)が、山田国土交通事務次官、吉岡国土交通省技監、二之湯国土強靱化担当大臣、和田観光庁長官、梶山自由民主党幹事長代行及び古屋自由民主党政務調査会長代行に対し、「災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」について、要請活動。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県	山形県○	福島県◎	栃木県	埼玉県	神奈川県	静岡県	長野県
	愛知県	福井県○	滋賀県○	京都府	奈良県	兵庫県	鳥取県	広島県
	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県				
	新田 富山県知事はR2.12.1で退き、農林商工常任委員会に参加							
	内堀 福島県知事はR3.9.3から参加							
	R3.9.3付で内堀 福島県知事が委員長就任							
	R3.9.17付で杉本 福井県知事が副委員長就任							
委員会開催日	令和3年5月28日(オンライン)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年11月21日	飯泉会長(徳島県知事)、西脇京都府知事、平井鳥取県知事、阿部長野県知事、黒岩神奈川県知事、鈴木三重県知事及び山口県知事が、河野内閣府特命担当大臣(規制改革)・行政改革担当大臣と行政改革・規制改革に関し、意見交換。(オンライン)							
令和3年5月28日	「社会保障常任委員会」を開催。(オンライン)							
令和3年6月18日	「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」が決定されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)、平井委員長(鳥取県知事)、河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)及び鈴木地方創生対策本部長(三重県知事)が連名で、コメント「『経済再生運営と改革の基本方針2021』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2021』について」を発表。							
令和3年7月1日	平井委員長(鳥取県知事)が、田村厚生労働大臣との意見交換会において、「新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(社会保障関係)」について要請を実施。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	秋田県	宮城県	群馬県	茨城県	千葉県	長野県◎	三重県	滋賀県
	岡山県○	高知県	佐賀県	宮崎県○				
委員会開催日								
活動状況								
日付	内容							

令和2年11月21日	飯泉会長(徳島県知事)、西脇京都府知事、平井鳥取県知事、阿部長野県知事、黒岩神奈川県知事、鈴木三重県知事及び山口県知事が、河野内閣府特命担当大臣(規制改革)・行政改革担当大臣と行政改革・規制改革に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年12月1日	「文教環境常任委員会」を廃止し、「文教・スポーツ常任委員会」、「環境・エネルギー常任委員会」に改編。以降の活動は「文教・スポーツ常任委員会」、「環境・エネルギー常任委員会」の項を参照。

文教・スポーツ常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	秋田県	山形県	宮城県	群馬県	茨城県	埼玉県	千葉県
	長野県○	三重県	滋賀県	京都府	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県
	香川県◎	佐賀県	宮崎県○	沖縄県				
委員会開催日	令和3年5月19日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年12月1日	「文教・スポーツ常任委員会」設置。(「文教環境常任委員会」を廃止し、「文教・スポーツ常任委員会」、「環境・エネルギー常任委員会」に改編。)							
令和2年12月18日	長崎山梨県知事が代理として、田野瀬文部科学副大臣及び坂井内閣官房副長官に対し、全国知事会会長、文教・スポーツ常任委員会委員長及び次世代育成支援対策プロジェクトリーダー連名の「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大学受験等の機会の確保に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和2年12月18日	第3回「これからの高等学校教育のあり方研究会」を開催。(オンライン)							
令和2年12月23日	浜田委員長(香川県知事)及び長崎次世代育成支援対策プロジェクトリーダー代理(山梨県知事)が、菅内閣総理大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大学受験等の機会の確保に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和3年2月22日	第4回「これからの高等学校教育のあり方研究会」を開催。(オンライン)							
令和3年3月12日	文教・スポーツ常任委員会として、著作権法の一部を改正する法律案について、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づく情報提供を受け、増子文部科学省大臣官房長及び矢野文化庁次長に対し、「著作権法の一部を改正する法律案について」について、申し入れ。 併せて、高原総務省自治行政局長に対し、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づく情報提供の適切な運用と自治体への丁寧な説明について、依頼。							
令和3年3月24日	第5回「これからの高等学校教育のあり方研究会」を開催。(オンライン)							
令和3年5月19日	「文教・スポーツ常任委員会」を開催。(書面)							
令和3年5月19日	これからの高等学校教育のあり方研究会が、「『これからの高等学校教育のあり方研究会』報告書」を取りまとめ。							
令和3年7月13日	浜田委員長(香川県知事)が、萩生田文部科学大臣に対し、「夜間中学の設置促進に関する提言」、「これからの高等学校教育のあり方に関する提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(文教関係)」について、要請活動。(オンライン)							
令和3年10月27日	浜田委員長(香川県知事)が、末松文部科学大臣に対し、「地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言」及び「GIGAスクール構想の着実な実施に向けた提言」について、要請活動。(オンライン)							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

環境・エネルギー常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	群馬県	栃木県
	静岡県	長野県◎	富山県	三重県	福井県	滋賀県	鳥取県	岡山県○
	島根県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	鹿児島県	沖縄県
	R2.12.1付けで阿部 長野県知事が委員長就任、伊原木 岡山県知事及び小川 福岡県知事が副委員長就任							
委員会開催日	令和3年5月21日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年12月1日	「文教環境常任委員会」を廃止し、「文教・スポーツ常任委員会」、「環境・エネルギー常任委員会」に改編。							
令和3年5月21日	「環境・エネルギー常任委員会」を開催。(書面)							
令和3年7月5日	阿部委員長(ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームリーダー、長野県知事)が、小泉環境大臣に対し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(環境関係)」及び「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について、要請活動。(オンライン)							
令和3年7月30日	環境・エネルギー常任委員会として、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(エネルギー関係)」及び「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について、要請活動。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

設置期間が満了を迎えたため、R2.7.29から継続設置(2年)。

ただし、過疎対策特別委員会はR元.7.23から設置(2年)。

メンバーの就退任等については、R2.10.30以降を記載。

R2.12.1 エネルギー政策特別委員会を廃止。

R3.7.22 過疎対策特別委員会を廃止。(設置期限満了)

R3.9.3 総合戦略・政権評価特別委員会を廃止し、総合戦略特別委員会を設置。

2. 特別委員会

総合戦略・政権評価特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県○	宮城県◎	群馬県	山梨県	富山県	岐阜県	三重県	福井県
	鳥取県	島根県	広島県○	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	熊本県
委員会開催日	令和3年5月27日(オンライン)、令和3年9月3日(オンライン)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年12月23日	全国知事会事務局が、ダニエル・ロッチマン在日米国大使館政務担当公使に対し、「米軍基地負担に関する提言」について説明し、意見交換。							
令和2年12月24日	全国知事会事務局、沖縄県副知事及び神奈川県が、外務省及び防衛省に対し、「米軍基地負担に関する提言」について、要請活動。							
令和3年5月27日	第1回「総合戦略・政権評価特別委員会」を開催。(オンライン)							
令和3年7月30日	飯泉会長(徳島県知事)、濱田高知県知事、宮城県副知事、徳島県副知事、鳥取県及び島根県が、細田衆議院憲法審査会会長、大島衆議院議長、世耕参議院改革協議会座長及び衛藤自由民主党憲法改正推進本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。							
令和3年8月27日	村井委員長(宮城県知事)、徳島県副知事、鳥取県、島根県及び高知県が、公明党、山東参議院議長、那谷屋参議院憲法審査会会長代理、立憲民主党及び国民民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。							
令和3年9月3日	第2回「総合戦略・政権評価特別委員会」を開催。(オンライン)							
令和3年9月3日	「総合戦略・政権評価特別委員会」を廃止し、「国民運動本部」、「総合戦略特別委員会」に改編。以降の活動は「国民運動本部」、「総合戦略特別委員会」の項を参照。							

総合戦略特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県○	宮城県	群馬県	山梨県	福井県	滋賀県	鳥取県	岡山県◎
	島根県	広島県○	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	佐賀県	熊本県
委員会開催日	R3.9.3付けで伊原木 岡山県知事が委員長就任、達増 岩手県知事及び湯崎 広島県知事が副委員長就任 令和3年10月6日(オンライン)							
活動状況								
日付	内容							
令和3年9月3日	「総合戦略特別委員会」設置。(「総合戦略・政権評価特別委員会」から「国民運動本部」、「総合戦略特別委員会」に改編。)							
令和3年10月6日	第2回「国民運動本部会合」及び第1回「総合戦略特別委員会」を開催。(オンライン)							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県○	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県◎	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
	新田 富山県知事はR2.12.23から参加							
熊谷 千葉県知事及び服部 福岡県知事はR3.5.24から参加								
齋藤 兵庫県知事はR3.8.31から参加								
一見 三重県知事はR3.10.26から参加								
委員会開催日	令和3年5月27日(オンライン)、令和3年10月29日(オンライン)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年11月9日	黒岩委員長(神奈川県知事)が、小此木内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「災害時における死者・行方不明者の氏名等公表に係る提言」、「感染症との複合災害における避難対策強化に向けた提言」及び「地震防災対策特別措置法第4条の適用期間延長についての要望」について、要請活動。							
令和2年11月21日	飯泉会長(徳島県知事)、黒岩神奈川県知事、西脇京都府知事、平井鳥取県知事、阿部長野県知事、鈴木三重県知事及び山口県知事が、河野内閣府特命担当大臣(規制改革)・行政改革担当大臣と行政改革・規制改革に関し、意見交換。(オンライン)							
令和2年11月30日	被災者生活再建支援法改正を受けて、飯泉会長(徳島県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、コメント「被災者生活再建支援法改正を受けて」を発表。							
令和3年2月14日	「福島県沖を震源とする地震に関する全国知事会緊急広域災害対策本部」第1回会議を開催。 終了後、飯泉本部長(徳島県知事)が、記者会見。(オンライン)							
令和3年5月27日	「危機管理・防災特別委員会」を開催。(オンライン)							
令和3年6月14日	黒岩委員長(神奈川県知事)が、小此木内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(災害対策・国民保護関係)」、「災害時の死者・行方不明者の氏名等に係るガイドライン」及び「令和4年度国の概算要求に向けた提言」について、要請活動。							
令和3年7月20日	黒岩委員長(神奈川県知事)が、棚橋内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「令和3年7月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について、要請活動。							
令和3年7月29日	危機管理・防災特別委員会として、長谷川気象庁長官に対し、「令和3年7月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について、要請活動。							
令和3年8月4日	黒岩委員長(神奈川県知事)が、渡辺国土交通副大臣及び堀内環境副大臣に対し、「令和3年7月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について、要請活動。							

令和3年9月7日	黒岩委員長(神奈川県知事)が、棚橋内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「令和3年8月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について、要請活動。
令和3年9月16日	北朝鮮のミサイル発射に対し、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 また、平井会長(鳥取県知事)は、立谷全国市長会長及び荒木全国町村会長と連名で、抗議文「抗議文」を発表。
令和3年9月17日	災害時における安否不明者の氏名等公表に係る棚橋内閣府特命担当大臣(防災)の発言を受けて、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、コメント「災害時における安否不明者の氏名等公表に係るコメント」を発表。
令和3年10月19日	北朝鮮のミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。
令和3年10月29日	「危機管理・防災特別委員会」を開催。(オンライン)
令和3年10月29日	黒岩委員長(神奈川県知事)が、内閣府の「盛土による災害の防止に関する検討会」に出席し、構成委員からのヒアリングに対応。
今後の予定	関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。

地方分権推進特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県○	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県○	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県◎	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
	新田 富山県知事はR2.12.23から参加							
	熊谷 千葉県知事及び服部 福岡県知事はR3.5.24から参加							
	齋藤 兵庫県知事はR3.8.31から参加							
	R3.9.3付けで阿部 長野県知事が副委員長就任							
R3.9.13付けで平井 鳥取県知事(会長)が委員長退任を退き、湯崎 広島県知事が委員長就任								
一見 三重県知事はR3.10.26から参加								
委員会開催日	令和3年5月28日(オンライン)、令和3年11月11日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年11月21日	飯泉会長(徳島県知事)、西脇京都府知事、平井鳥取県知事、阿部長野県知事、黒岩神奈川県知事、鈴木三重県知事及び山口県知事が、河野内閣府特命担当大臣(規制改革)・行政改革担当大臣と行政改革・規制改革に関し、意見交換。(オンライン)							

令和2年12月18日	「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、地方三団体(全国知事会・全国市長会・全国町村会)が共同で、共同声明「『令和2年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表。
令和3年3月5日	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」(第十一次地方分権一括法案)が閣議決定されたことを受け、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)が共同で、共同声明「第十一次地方分権一括法案の閣議決定について」を発表。
令和3年5月19日	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第十一次地方分権一括法)が成立したことを受け、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)が共同で、共同声明「第十一次地方分権一括法の成立について」を発表。
令和3年5月28日	「地方分権推進特別委員会」を開催。(オンライン)
令和3年10月7日	平井会長(鳥取県知事)及び湯崎委員長(広島県知事)が、総理官邸において、岸田内閣総理大臣を表敬訪問。
令和3年11月11日	「地方分権推進特別委員会」を開催。(書面)
今後の予定	関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。

エネルギー政策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	群馬県	神奈川県
	山梨県	静岡県	長野県	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	京都府	和歌山県	兵庫県	島根県	山口県	香川県◎	徳島県	福岡県○
	佐賀県	長崎県	大分県	鹿児島県	沖縄県			
委員会開催日								
活動状況								
日付	内容							
令和2年12月1日	「エネルギー政策特別委員会」を廃止し、「環境・エネルギー常任委員会」に改編。以降の活動は「環境・エネルギー常任委員会」の項を参照。							

原子力発電対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道○	青森県	宮城県	福島県	新潟県	茨城県	静岡県	富山県
	石川県	福井県	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県◎	愛媛県	佐賀県
	長崎県	鹿児島県						
	新田 富山県知事はR2.12.23から参加							
	R3.3.31付けで塩田 鹿児島県知事が委員長辞任(委員として継続参加)							
	R3.4.7付けで丸山 島根県知事が委員長就任							
R3.4.13付けで鈴木 北海道知事が副委員長就任								
委員会開催日	令和3年5月20日(書面開催)							

活動状況	
日付	内容
令和3年5月20日	「原子力発電対策特別委員会」を開催。(書面)
令和3年6月24日	丸山委員長(島根県知事)が、萩野原子力規制庁長官及び梶山経済産業大臣に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、要請活動。
令和3年7月2日	丸山委員長(島根県知事)が、堀内内閣府副大臣(原子力防災)に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、要請活動。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

過疎対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県◎	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県○	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	埼玉県	千葉県	山梨県	静岡県	長野県
	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	京都府
	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	広島県	山口県
	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県				
委員会開催日								
活動状況								
日付	内容							
令和2年11月20日	三村委員長(青森県知事)が、自由民主党過疎対策特別委員会、公明党過疎地に関するPT及び宮路総務大臣政務官に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する追加提言」について、要請活動。							
令和3年3月26日	「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が成立したことを受け、飯泉会長(徳島県知事)及び三村委員長(青森県知事)が連名で、コメント「『過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法』の成立を受けて」を発表。							
令和3年7月22日	「過疎対策特別委員会」廃止。							

R3.9.3 国民運動本部、コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部、脱炭素・地球温暖化対策本部を設置。

R3.9.30 全国知事会2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部、持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議を廃止。

3. 本部 等

国民運動本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○ 幹事長◆ 幹事◇	北海道	青森県	秋田県	岩手県◇	山形県	宮城県◎	福島県◇	新潟県
	東京都	群馬県○	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県◇	山梨県
	静岡県	長野県◇	富山県○	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府◇	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県◆	鳥取県	岡山県◇
	島根県◇	広島県◇	山口県	香川県◇	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県◇	熊本県	宮崎県◇	鹿児島県	沖縄県	
	R3.9.3付けで村井 宮城県知事が本部長就任							
R3.9.3付け山本 群馬県知事及び新田 富山県知事が副本部長就任								
R3.9.3付けで齋藤 兵庫県知事が幹事長就任								
R3.9.3付けで達増 岩手県知事、内堀 福島県知事、黒岩 神奈川県知事、阿部 長野県知事、西脇 京都府知事、伊原木 岡山県知事、丸山 島根県知事、湯崎 広島県知事、浜田 香川県知事、広瀬 大分県知事及び河野 宮崎県知事が幹事就任								
一見 三重県知事はR3.9.14から参加								
会議開催日	令和3年9月13日(オンライン)、令和3年10月6日(オンライン)、令和3年11月19日(オンライン)							
活動状況								
日付	内容							
令和3年9月3日	「国民運動本部」設置。(「総合戦略・政権評価特別委員会」を廃止し、「国民運動本部」、「総合戦略特別委員会」に改編。)							
令和3年9月13日	第1回「国民運動本部会合」を開催。(オンライン)							
令和3年9月22日	平井会長(鳥取県知事)及び村井本部長(宮城県知事)が、岸田衆議院議員、河野衆議院議員、野田衆議院議員及び高市衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について、要請活動。							
令和3年9月28日	平井会長(鳥取県知事)及び村井本部長(宮城県知事)が、記者会見を行い、「『自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言』への各候補者からの回答」についてコメント。(オンライン)							
令和3年9月29日	自由民主党総裁選挙における岸田自由民主党総裁選出を受け、平井会長(鳥取県知事)及び村井本部長(宮城県知事)が連名で、コメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント(岸田自由民主党総裁選出を受けて)」を発表。							
令和3年10月4日	岸田内閣の発足を受け、平井会長(鳥取県知事)及び村井本部長(宮城県知事)が連名で、コメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント(岸田内閣の発足を受けて)」を発表。							
令和3年10月6日	第2回「国民運動本部会合」及び第1回「総合戦略特別委員会」を開催。(オンライン)							
令和3年10月7日	平井会長(鳥取県知事)及び村井本部長(宮城県知事)が、立憲民主党、日本維新の会、公明党及び自由民主党に対し、「新たな日本の創生に向けた提言」について、要請活動。							

令和3年10月7日	村井本部長(宮城県知事)及び広瀬国土交通・観光常任委員長(大分県知事)が、斉藤国土交通大臣に対し、「ウイズコロナ・ポストコロナにおける観光・交通事業の復活及び災害に屈しない強靱な国土づくりに向けた緊急要望」について、要請活動。 なお、要請活動には、菊間日本旅行業協会会長、高橋日本旅行業協会副会長及び近藤全国旅行業協会副会長も出席。
令和3年10月8日	国民運動本部として、国民民主党、日本共産党、NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で、れいわ新選組及び社会民主党に対し、「新たな日本の創生に向けた提言」について、要請活動。
令和3年10月18日	平井会長(鳥取県知事)及び村井本部長(宮城県知事)が、記者会見を行い、「『新たな日本の創生に向けた提言』への各政党からの回答」についてコメント。(オンライン)
令和3年11月10日	第2次岸田内閣の発足を受け、平井会長(鳥取県知事)及び村井本部長(宮城県知事)が連名で、コメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント(第2次岸田内閣の発足を受けて)」を発表。
令和3年11月19日	第3回「国民運動本部会合」を開催。(オンライン)
今後の予定	各委員会等と関係団体との連携を適宜支援。 来年の参議院選挙に向けて準備を進める。

地方創生対策本部									
メンバー 顧問● 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県○	
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県◎	福井県	
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県●	愛媛県	高知県	福岡県	
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
	新田 富山県知事はR2.11.20から参加								
	服部 福岡県知事はR3.4.26から参加								
	熊谷 千葉県知事はR3.5.6から参加								
	齋藤 兵庫県知事はR3.8.17から参加								
一見 三重県知事はR3.9.14から参加									
会議開催日	令和3年6月3日(オンライン)								
活動状況									
日付	内容								
令和2年11月10日	飯泉会長(徳島県知事)及び鈴木本部長(三重県知事)が、河村自由民主党地方創生実行統合本部本部長に対し、「活力ある地方の実現に向けた提言」について、要請活動。								
令和2年11月20日	鈴木本部長(三重県知事)が、坂本内閣府特命担当大臣(地方創生)に対し、「活力ある地方の実現に向けた提言」について、要請活動。								
令和2年11月21日	飯泉会長(徳島県知事)、鈴木三重県知事、西脇京都府知事、平井鳥取県知事、阿部長野県知事、黒岩神奈川県知事及び山口県知事が、河野内閣府特命担当大臣(規制改革)・行政改革担当大臣と行政改革・規制改革に関し、意見交換。(オンライン)								

令和2年11月30日	飯泉会長(徳島県知事)が、「第14回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」に出席し、坂本内閣府特命担当大臣(まち・ひと・しごと創生担当)と意見交換。
令和2年12月21日	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が改訂されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)及び鈴木本部長(三重県知事)が連名で、コメント「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の改訂を受けて」を発表。
令和3年4月6日	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部長(会長、徳島県知事)、鈴木本部長(三重県知事)及び河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)が、河村自由民主党地方創生実行統合本部長、山口自由民主党地方創生実行統合本部長代行及び坂本内閣府特命担当大臣(地方創生)に対し、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」、「新型コロナ『第4波危機』をみんなで抑えよう宣言」及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充について、要請活動。
令和3年6月3日	「地方創生対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年6月9日	飯泉会長(徳島県知事)が、「第15回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」に出席し、坂本内閣府特命担当大臣(まち・ひと・しごと創生担当)と意見交換。
令和3年6月11日	鈴木本部長(三重県知事)及び河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)が、坂本内閣府特命担当大臣(地方創生)に対し、「コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言」及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)の早期追加配分について、要請活動。
令和3年6月18日	「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」が閣議決定されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)、鈴木本部長(三重県知事)、平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行・副本部長(鳥取県知事)及び河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)が連名で、コメント「『経済再生運営と改革の基本方針2021』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2021』について」を発表。
令和3年8月18日	8月17日、国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)の追加交付が決定されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)、鈴木本部長(三重県知事)及び河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)が連名で、コメント「地方創生臨時交付金の追加配分等の決定を受けて」を発表。
令和3年9月3日	「地方創生対策本部」廃止。

コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部

メンバー 本部長◎ 本部長代行● 副本部長○ 幹事長◆	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県○	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県◆	
	静岡県	長野県	富山県	石川県◎	岐阜県	愛知県●○	三重県	福井県	
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
	R3.9.3付けで谷本 石川県知事が本部長就任								
	R3.9.3付けで大村 愛知県知事が本部長代行、副本部長就任								
	R3.9.3付けで大井川 茨城県知事が副本部長就任								
	R3.9.3付けで長崎 山梨県知事が幹事長就任								

	一見 三重県知事はR3.9.14から参加
会議開催日	令和3年11月11日(オンライン)
活動状況	
日付	内容
令和3年9月3日	「コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創生本部」設置。
令和3年11月4日	平井会長(鳥取県知事)、谷本本部長(石川県知事)及び河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)が、福田自由民主党総務会長、野田内閣府特命担当大臣(地方創生)、石井公明党幹事長、竹内公明党政務調査会長、橋自由民主党総務部会長、鈴木財務大臣、高市自由民主党政務調査会長及び磯崎内閣官房副長官に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について、要請活動。
令和3年11月11日	「コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創生本部」を開催。(オンライン)
令和3年11月19日	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、谷本委員長(石川県知事)及び河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)が連名で、コメント「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』の決定を受けて」を発表。
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。国の動向等を踏まえ、適宜対応。

東日本大震災復興協力本部									
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県○	
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県	
	静岡県◎	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
	新田 富山県知事はR2.11.20から参加								
	服部 福岡県知事はR3.4.26から参加								
	熊谷 千葉県知事はR3.5.6から参加								
	齋藤 兵庫県知事はR3.8.17から参加								
R3.9.3付けで花角 新潟県知事が副本部長就任									
一見 三重県知事はR3.9.14から参加									
会議開催日									
活動状況									
日付	内容								
令和2年3月11日	東日本大震災から10年を迎えて、飯泉会長(徳島県知事)及び川勝本部長(静岡県知事)が連名で、コメント「東日本大震災から10年を迎えて」を発表。								
令和2年3月31日	令和3年度における東日本大震災に係る岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣結果公表(HP掲載)。								

令和3年7月21日	東日本大震災復興協力本部として、開出復興庁事務次官に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」及び「令和4年度国の概算要求に向けた提言」について、要請活動。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部

メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都○	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県◎	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
	新田 富山県知事はR2.11.20から参加							
服部 福岡県知事はR3.4.26から参加								
熊谷 千葉県知事はR3.5.6から参加								
齋藤 兵庫県知事はR3.8.17から参加								
一見 三重県知事はR3.9.14から参加								
会議開催日								

活 動 状 況

日 付	内 容
令和3年2月17日	聖火リレーについて、飯泉会長(徳島県知事)が、コメント「聖火リレーについて」を発表。
令和3年2月25日	聖火リレーに係る東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 橋本会長の発言を受け、飯泉会長(徳島県知事)が、コメント「聖火リレーに係る橋本会長の発言を受けて」を発表。
令和3年9月30日	「全国知事会2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」廃止。

持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議

メンバー 座長◎	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県◎	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
	新田 富山県知事はR2.11.20から参加							

	服部 福岡県知事はR3.4.26から参加
	熊谷 千葉県知事はR3.5.6から参加
	齋藤 兵庫県知事はR3.8.17から参加
	一見 三重県知事はR3.9.14から参加
会議開催日	
活 動 状 況	
日 付	内 容
令和3年9月30日	「持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議」廃止。

新型コロナウイルス緊急対策本部									
メンバー 本部長◎ 本部長代行● 副本部長○ 幹事長◆ ワクチンチーム リーダー◇	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県●○	新潟県	
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県○	山梨県	
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県◆	
	滋賀県	京都府○	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県◎	岡山県	
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県◎	愛媛県	高知県◇	福岡県	
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
	新田 富山県知事はR2.11.20から参加								
	服部 福岡県知事はR3.4.26から参加								
	熊谷 千葉県知事はR3.5.6から参加								
	齋藤 兵庫県知事はR3.8.17から参加								
	R3.9.2付けで飯泉 徳島県知事(会長)が本部長を退く								
	R3.9.2付けで平井 鳥取県知事が本部長代行、副本部長、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チームチームリーダーを退く								
	R3.9.3付けで平井 鳥取県知事(会長)が本部長就任								
	R3.9.3付けで内堀 福島県知事が本部長代行、副本部長就任								
R3.9.3付けで杉本 福井県知事が幹事長就任									
R3.9.3付けで濱田 高知県知事がワクチンチームリーダー就任									
一見 三重県知事はR3.9.14から参加									
会議開催日	令和2年11月23日(オンライン)、令和2年12月20日(オンライン)、令和3年1月9日(オンライン)、令和3年2月6日(オンライン)、令和3年2月27日(オンライン)、令和3年3月20日(オンライン)、令和3年4月4日(オンライン)、令和3年4月12日(オンライン)、令和3年4月19日(本部長、副本部長会議 オンライン)、令和3年4月24日(オンライン)、令和3年5月10日(オンライン)、令和3年5月29日(オンライン)、令和3年6月19日(オンライン)、令和3年7月11日(オンライン)、令和3年8月1日(オンライン)、令和3年8月20日(オンライン)、令和3年9月11日(オンライン)、令和3年10月2日(オンライン)、令和3年11月21日(オンライン)								

活動状況	
日付	内容
令和2年11月5日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)が、全国知事会メッセージ「『年末年始』新型コロナにご注意を！～全国知事会からのメッセージ～」を発表。
令和2年11月12日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年11月19日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年11月21日	政府の新型コロナウイルス感染症対策本部で示された今後の対策方針を受け、飯泉会長(徳島県知事)が、コメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策本部を受けて」を発表。
令和2年11月23日	第13回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和2年11月23日	全国知事会 新型コロナウイルス感染症対策本部が、「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言」及び「新型コロナ『第3波』警戒宣言！」を取りまとめ。
令和2年11月24日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年11月27日	政府の新型コロナウイルス感染症対策本部で示された今後の対策方針を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)が、コメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策本部を受けて」を発表。
令和2年11月27日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「新型コロナ『第3波』警戒宣言！」を発表。
令和2年11月30日	新型コロナウイルス感染症に係る北海道への看護師派遣結果発表(HP掲載)。
令和2年12月4日	12月4日の菅内閣総理大臣の記者会見を受け、飯泉会長(徳島県知事)が、コメント「菅内閣総理大臣の記者会見を受けて」を発表。
令和2年12月7日	新型コロナウイルス感染症に係る北海道、大阪府への看護師派遣状況発表(HP掲載)。
令和2年12月8日	「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)が、コメント「『国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策』の決定を受けて」を発表。
令和2年12月14日	政府の新型コロナウイルス感染症対策本部で示された今後の対策方針を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策について」を発表。
令和2年12月16日	新型コロナウイルス感染症に係る大阪府への看護師派遣状況発表(HP掲載)。
令和2年12月16日	西村内閣府特命担当大臣、赤羽国土交通大臣のGoTo事業見直し表明を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、「西村大臣・赤羽大臣のGoTo事業の見直し表明について」を発表。
令和2年12月18日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年12月20日	第14回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)

令和2年12月20日	全国知事会 新型コロナウイルス感染症対策本部が、「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言」及び「『ご自身』と『大切な人』と『ふるさと』を守るために～年末年始の過ごし方～」を取りまとめ。
令和2年12月20日	年末年始に向けた都道府県からのメッセージをとりまとめ(HP掲載)。
令和2年12月23日	平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長及び迫井厚生労働省医政局長に対し、「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言」について、要請活動。
令和2年12月24日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、田村厚生労働大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年12月24日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年1月4日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「令和3年を迎えて」を発表。
令和3年1月4日	菅総理大臣の新型コロナ対策の検討表明を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「菅総理大臣の新型コロナ対策の検討表明を受けて」を発表。
令和3年1月7日	緊急事態宣言の発出を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「緊急事態宣言の発出を受けて」を発表。
令和3年1月9日	第15回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年1月9日	全国知事会 新型コロナウイルス感染症対策本部が、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」及び「『新型コロナ感染爆発』絶対阻止宣言！～感染しやすい今、予防のレベルアップを～」を取りまとめ。
令和3年1月12日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年1月13日	緊急事態宣言の区域変更を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「緊急事態宣言の区域変更を受けて」を発表。
令和3年1月13日	黒岩副本部長(神奈川県知事)が、下村自由民主党政務調査会会長、石井公明党幹事長、枝野立憲民主党代表及び逢坂立憲民主党新型コロナウイルス対策本部本部長に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について、説明。
令和3年1月14日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年1月19日	地方三団体(全国知事会・全国市長会・全国町村会)として、樽見厚生労働事務次官及び吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について、要請活動。
令和3年1月22日	特措法等改正法案の国会提出を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「特措法等改正法案の国会提出を受けて」を発表。
令和3年2月2日	緊急事態宣言の一部地域の延長を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「緊急事態宣言の一部地域の延長を受けて」を発表。

令和3年2月3日	特措法等改正法の成立を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「特措法等改正法の成立を受けて」を発表。
令和3年2月6日	第16回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年2月6日	全国知事会 新型コロナウイルス感染症対策本部が、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長を受けた緊急提言」及び「新型コロナ感染収束に向けて頑張ろう宣言」を取りまとめ。
令和3年2月9日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年2月9日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年2月10日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、河野内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年2月15日	第1回「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チーム」を開催。(オンライン)
令和3年2月16日	ワクチン接種に係る河野大臣の記者会見を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「ワクチン接種に係る河野大臣の記者会見を受けて」を発表。
令和3年2月19日	第2回「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チーム」を開催。(オンライン)
令和3年2月22日	地方三団体(全国知事会・全国市長会・全国町村会)が共同で、「『新型コロナウイルス』ワクチン接種の進め方について(緊急提言)」を取りまとめ。
令和3年2月22日	全国知事会新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チームが、「『新型コロナウイルス』ワクチン接種の進め方について(緊急提言)」を取りまとめ。
令和3年2月23日	飯泉会長(徳島県知事)を含む地方三団体(全国知事会・全国市長会・全国町村会)の代表が、河野国務大臣及び藤井内閣府副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年2月27日	第17回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年2月27日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」を取りまとめ。
令和3年3月1日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「安全かつ円滑なワクチン接種に向けて」を発表。
令和3年3月2日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年3月2日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年3月5日	首都圏の緊急事態宣言延長を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行が連名で、コメント「首都圏の緊急事態宣言延長を受けて」を発表。
令和3年3月12日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井ワクチン接種特別対策チームリーダー(本部長代行、副本部長、鳥取県知事)、鈴木ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(分析担当)(三重県知事)及び村岡ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(システム担当)(山口県知事)が、河野内閣府特命担当大臣及び藤井内閣府副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)

令和3年3月18日	全国での緊急事態宣言解除を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、コメント「全国での緊急事態宣言解除を受けて」を発表。
令和3年3月20日	第18回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年3月20日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「緊急事態宣言解除を受けた今後の対策に係る緊急提言」及び「みんなで新型コロナ抑えよう宣言」を取りまとめ。
令和3年3月24日	全国知事会が、各都道府県宛にポケットクW(AI通訳機)、ポケットクmini(AIボイス筆談機)及びモレキュルAirPro(ウイルス清浄機)を寄贈された「ソースネクスト株式会社」に対し、感謝状を贈呈。
令和3年3月25日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年3月26日	政府において、新型コロナウイルスの感染が落ち着いている都道府県が行う同一都道府県内への観光支援事業に対して財政支援が決定されたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)及び湯崎農林商工常任委員長(広島県知事)が連名で、コメント「観光等の追加支援策の創設について」を発表。
令和3年3月29日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年3月30日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井ワクチン接種特別対策チームリーダー(本部長代行、副本部長、鳥取県知事)、鈴木ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(分析担当)(三重県知事)及び村岡ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(システム担当)(山口県知事)が、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年3月30日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「みんなで新型コロナを抑えよう宣言」を発表。
令和3年4月1日	宮城県、大阪府及び兵庫県の区域に対して「まん延防止等重点措置」が適用されたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「まん延防止等重点措置の適用について」を発表。
令和3年4月2日	新型コロナウイルス感染症に係る宮城県への看護師派遣結果公表(HP掲載)。
令和3年4月4日	第19回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年4月4日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ『第4波危機』をみんなで抑えよう宣言」を取りまとめ。
令和3年4月6日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、加藤内閣官房長官、下村自由民主党政務調査会会長、石井公明党幹事長、高木公明党感染症対策本部事務局長に対し、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ『第4波危機』をみんなで抑えよう宣言」等について、要請活動。
令和3年4月6日	飯泉本部長(徳島県知事)、鈴木地方創生対策本部長(三重県知事)及び河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)が、河村自由民主党地方創生実行統合本部本部長、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行及び坂本内閣府特命担当大臣(地方創生)に対し、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」、「新型コロナ『第4波危機』をみんなで抑えよう宣言」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充について」について、要請活動。
令和3年4月9日	まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について」を発表。

令和3年4月12日	第20回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年4月12日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ感染急拡大危機克服宣言」を取りまとめ。
令和3年4月16日	まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について」を発表。
令和3年4月19日	「新型コロナウイルス緊急対策本部 本部長・副本部長会議」を開催。(オンライン)
令和3年4月19日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部 本部長・副本部長会議が、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「国民のみなさまへ ～大切な『いのち』と『ふるさと』を守ろう～」を取りまとめ。
令和3年4月23日	「緊急事態宣言」が東京都、京都府、大阪府及び兵庫県に発出されたことを受けて、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「緊急事態宣言発出を受けて」を発表。
令和3年4月24日	第21回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年4月24日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」及び「移動を控え、大切な『いのち』と『ふるさと』を守ろう～」を取りまとめ。
令和3年4月26日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年4月28日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年4月30日	予備費を充当して新たに地方創生臨時交付金の特別枠5千億円を創設することが閣議決定されたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「地方創生臨時交付金の『特別枠創設』について」を発表。
令和3年4月30日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「三度目の緊急事態宣言発令を受けて」を発表。
令和3年4月30日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井ワクチン接種特別対策チームリーダー(本部長代行、副本部長、鳥取県知事)、鈴木ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(分析担当)(三重県知事)及び村岡ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(システム担当)(山口県知事)が、河野国務大臣大臣、藤井内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣及び小林内閣府大臣補佐官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年5月7日	政府対策本部において、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の期間延長・区域変更されたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「『緊急事態宣言』及び『まん延防止等重点措置』の期間延長・区域変更を受けて」を発表。
令和3年5月10日	第22回 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年5月10日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長を受けた緊急提言」及び「新型コロナ『変異株』に最大の警戒を！！」を取りまとめ。
令和3年5月12日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)

令和3年5月13日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井ワクチン接種特別対策チームリーダー(本部長代行、副本部長、鳥取県知事)及び鈴木ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(分析担当)(三重県知事)が、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣及び小林内閣府大臣補佐官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年5月14日	政府対策本部において、緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域が追加されたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域の追加について」を発表。
令和3年5月17日	新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県への看護師派遣結果公表(HP掲載)。
令和3年5月19日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、山本厚生労働副大臣及び三原厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年5月21日	政府対策本部において、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が変更されたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の変更について」を発表。
令和3年5月28日	政府対策本部において、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が延長されたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長について」を発表。
令和3年5月29日	第23回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年5月29日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」及び「総力を挙げて『新型コロナ(変異株)』を抑えよう!!」を取りまとめ。
令和3年6月2日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)及び広瀬国土交通・観光常任委員長(大分県知事)が、赤羽国土交通大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年6月2日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井ワクチン接種特別対策チームリーダー(本部長代行、副本部長、鳥取県知事)、鈴木ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(分析担当)(三重県知事)及び村岡ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(システム担当)(山口県知事)が、河野内閣府特命担当大臣、藤井内閣府副大臣及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年6月4日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年6月4日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「『活力ある地方を創る』ために」を発表。
令和3年6月7日	新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県への看護師派遣結果公表(HP掲載)。
令和3年6月7日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年6月17日	政府対策本部において、緊急事態宣言の解除等が決定されたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「9都道府県の『緊急事態宣言』解除等を受けて」を発表。
令和3年6月19日	第24回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年6月19日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「9都道府県の緊急事態宣言解除を受けた緊急提言」及び「みんなで第5波を回避しよう!!」を取りまとめ。

令和3年6月22日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井ワクチン接種特別対策チームリーダー(本部長代行、副本部長、鳥取県知事)、鈴木ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(分析担当)(三重県知事)及び村岡ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(システム担当)(山口県知事)が、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林内閣府大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年6月25日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部として、吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長、大村総務省地域力創造審議官、加藤内閣官房長官秘書官、武田総務大臣秘書官、田村厚生労働大臣秘書官、河野国務大臣秘書官及び西村内閣府特命担当大臣秘書官に対し、「今後のワクチン供給に係る緊急申し入れ」を提出。
令和3年6月28日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年7月1日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年7月2日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「みんなで第5波を回避しよう!!」を発表。
令和3年7月8日	政府対策本部において、東京都への「緊急事態宣言」の発出、沖縄県への「緊急事態宣言」の延長、埼玉県、千葉県、神奈川県及び大阪府への「まん延防止等重点措置」の延長が決定されたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「緊急事態宣言の発出等を受けて」を発表。
令和3年7月11日	第25回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年7月11日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」及び「『ご自身』と『家族』、『ふるさと』を守る夏に!!」を取りまとめ。
令和3年7月15日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年7月15日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井ワクチン接種特別対策チームリーダー(本部長代行、副本部長、鳥取県知事)、鈴木ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(分析担当)(三重県知事)及び村岡ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(システム担当)(山口県知事)が、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林内閣府大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年7月16日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、橋本東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長及び丸川内閣府特命担当大臣・東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当に対し、「濃厚接触者となったアスリート等の取扱いについて(緊急申し入れ)」を提出。
令和3年7月19日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長代行(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年7月30日	政府対策本部において、変異株による全国的な感染再拡大を踏まえ、「緊急事態宣言」が首都圏3県と大阪府を加え、8月31日まで延長されるとともに、5道府県への「まん延防止等重点措置」の適用を受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「全国的な感染再拡大を踏まえた緊急事態宣言区域の拡大・延長等を受けて」を発表。
令和3年8月1日	第26回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年8月1日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」及び「感染防止を徹底しみんなで過去最大の危機を乗り越えよう!」を取りまとめ。

令和3年8月2日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、赤羽国土交通大臣に対し、菅内閣総理大臣あての「都道府県教を越える移動の抑制に係る意見」を提出。
令和3年8月3日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、田村厚生労働大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年8月5日	政府対策本部において、変異株による感染再拡大を踏まえ「まん延防止等重点措置」が5道府県から12道府県へ拡大されたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「過去最大の感染拡大を踏まえたまん延防止等重点措置区域の大幅拡大を受けて」を発表。
令和3年8月6日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年8月6日	地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)として、厚生労働省に対し、「感染急拡大の伴う入院・療養の運用変更についての配慮要請」を提出。
令和3年8月10日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井ワクチン接種特別対策チームリーダー(本部長代行、副本部長、鳥取県知事)、鈴木ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(分析担当)(三重県知事)及び村岡ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(システム担当)(山口県知事)が、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林内閣府大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年8月10日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年8月13日	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に係る沖縄県への看護師派遣結果公表(HP掲載)。
令和3年8月13日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が連名で、声明「感染爆発と医療逼迫の打破に向けた緊急声明」を発表。
令和3年8月17日	政府対策本部において、変異株による全国的な感染拡大を踏まえ、新たに7府県を「緊急事態宣言」の対象に加え、10県に「まん延防止等重点措置」が適用され、9月12日までの対策を講じることとされたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「全国の爆発的感染拡大を踏まえた緊急事態宣言の適用拡大等を受けて」を発表。
令和3年8月20日	第27回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年8月20日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「全国的な感染再拡大を突破するための緊急提言」及び「『爆発的感染拡大』を抑えて、みんなで過去最大の危機を乗り越えよう!」を取りまとめ。
令和3年8月25日	政府対策本部において、変異株による未曾有の爆発的感染拡大を踏まえ、新たに8道県を「緊急事態宣言」の対象に加えるとともに、4県に「まん延防止等重点措置」を適用することとされ、9月12日までの対策を講じることとされたことを受け、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が連名で、コメント「全国的な未曾有の爆発的感染拡大を踏まえた緊急事態宣言の適用拡大等を受けて」を発表。
令和3年8月27日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)

令和3年8月27日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井ワクチン接種特別対策チームリーダー(本部長代行、副本部長 鳥取県知事)、鈴木ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(分析担当)(三重県知事)及び村岡ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー(システム担当)(山口県知事)が、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林内閣府大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年8月31日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井本部長代行(副本部長、鳥取県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年9月9日	政府対策本部において、19都道府県で緊急事態宣言が延長、2県はまん延防止等重点措置に移行とされるとともに、まん延防止等重点措置対象地域のうち6県は延長、6県は解除とされた上で、9月30日まで対策を講じることとされたことを受け、平井本部長(会長、鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長、福島県知事)が連名で、コメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長について」を発表。
令和3年9月11日	第28回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年9月11日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」及び「第5波収束に向け、感染防止を徹底して、みんなでコロナを克服していきましょう!」を取りまとめ。
令和3年9月14日	平井本部長(会長、鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長、福島県知事)及び濱田ワクチン接種特別対策チームリーダー(高知県知事)が、河野内閣府特命担当大臣、藤井内閣府副大臣、小林内閣府大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年9月21日	平井本部長(会長、鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長 福島県知事)が、田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年9月28日	政府対策本部において、9月30日をもって19都道府県の緊急事態宣言と8県でのまん延防止等重点措置が解除されることが決定したことを受け、平井本部長(会長、鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長、福島県知事)が連名で、コメント「緊急事態宣言解除等を受けて」を発表。
令和3年10月2日	第29回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年10月2日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」及び「再度の感染拡大を防ぐため、引き続き、感染対策を徹底しましょう!」を取りまとめ。
令和3年10月5日	平井本部長(会長、鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長、福島県知事)、杉本幹事長(福井県知事)、村井国民運動本部長(宮城県知事)及び齋藤国民運動本部幹事長(兵庫県知事)が、中川日本医師会会長、今村日本医師会副会長、釜范日本医師会常任理事及び松本日本医師会常任理事と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年10月13日	平井会長(鳥取県知事)が、「地方三団体と山際大臣とのテレビ会議」に出席し、意見交換。(オンライン) また、会議終了後のブリーフィングに杉本幹事長(福井県知事)が出席。(オンライン)
令和3年10月15日	政府対策本部において、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」の骨格が示されたことを受け、平井本部長(会長、鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長、福島県知事)が連名で、コメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策について」を発表。

令和3年10月21日	平井本部長(会長、鳥取県知事)、村井国民運動本部長(宮城県知事)、内堀本部長代行(副本部長、社会保障常任委員長、福島県知事)、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部長(環境・エネルギー常任委員長、長野県知事)及び達増農林商工常任委員長(岩手県知事)が、三村日本商工会議所会頭、尾崎日本商工会議所副会頭、鎌田日本商工会議所副会頭及び池田日本商工会議所副会頭と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年10月21日	平井本部長(会長、鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長、福島県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、後藤厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、島村厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年10月27日	平井本部長(会長、鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長、福島県知事)及び濱田ワクチン接種特別対策チームリーダー(高知県知事)が、山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年11月9日	平井本部長(会長、鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長、福島県知事)及び濱田ワクチン接種特別対策チームリーダー(高知県知事)が、堀内国務大臣、田畑総務副大臣、山本厚生労働副大臣及び島村厚生労働大臣政務官兼内閣府大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和3年11月12日	政府対策本部において、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」が決定されたことを受け、平井本部長(会長、鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長、福島県知事)が連名で、コメント「政府の新型コロナウイルス対策の全体像を受けて」を発表。
令和3年11月19日	政府が基本的対処方針の見直しされたことを受け、平井本部長(会長、鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長、福島県知事)が連名で、コメント「基本的対処方針の見直しを受けて」を発表。
令和3年11月21日	第30回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和3年11月21日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「第6波の備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」及び「第6波の備えと日常生活の回復に向けて」を取りまとめ。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

デジタル社会推進本部									
メンバー 本部長◎ 副本部長○ 幹事長◆	北海道○	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県◆	神奈川県	山梨県	
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	
	島根県	広島県	山口県◎	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
	新田 富山県知事はR2.11.20から参加								
	服部 福岡県知事はR3.4.26から参加								
	熊谷 千葉県知事はR3.5.6から参加								
	齋藤 兵庫県知事はR3.8.17から参加								
R3.9.2付けで飯泉 徳島県知事が顧問退を退く									
R3.9.2付けで鈴木 三重県知事が副本部長を退く									
R3.9.3付けで鈴木 北海道知事が副本部長就任									

	R3.9.3付けで熊谷 千葉県知事が幹事長就任
	一見 三重県知事はR3.9.14から参加
会議開催日	令和3年5月21日(オンライン)、令和3年10月29日(オンライン)
活動状況	
日 付	内 容
令和2年11月20日	飯泉会長(徳島県知事)を含む地方三団体(全国知事会・全国市長会・全国町村会)の代表が、下村自由民主党デジタル社会推進本部長、甘利自由民主党デジタル社会推進本部座長及び橘自由民主党総務部会長に対し、「地方のデジタル化の促進について」について、要請活動。
令和2年11月21日	飯泉会長(徳島県知事)、村岡山口県知事、西脇京都府知事、平井鳥取県知事、阿部長野県知事、黒岩神奈川県知事及び鈴木三重県知事が、河野内閣府特命担当大臣(規制改革)・行政改革担当大臣と行政改革・規制改革に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年12月2日	飯泉会長(徳島県知事)が、平井デジタル改革担当大臣に対し、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)として取りまとめた「地方のデジタル化の促進について」について、要請活動。(オンライン)
令和2年12月25日	政府が「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」及び「2020年改訂版デジタル・ガバメント実行計画」を閣議決定し、「自治体DX推進計画」を策定されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)及び村岡本部長(山口県知事)が連名で、コメント「デジタル化に関する閣議決定を受けて」を発表。
令和3年1月26日	村岡本部長(山口県知事)が、新谷総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年1月28日	デジタル社会推進本部として、自由民主党及び公明党に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について、要請活動。
令和3年2月4日	地方三団体(全国知事会・全国市長会・全国町村会)として、自由民主党及び公明党に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について、要請活動。
令和3年2月5日	地方三団体(全国知事会・全国市長会・全国町村会)として、総務省に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について、要請活動。
令和3年5月21日	「デジタル社会推進本部」を開催。(オンライン)
令和3年6月21日	村岡本部長(山口県知事)が、古川総務大臣政務官に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年7月13日	村岡本部長(山口県知事)及び鈴木副本部長(三重県知事)が、平井デジタル改革担当大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年9月1日	我が国のデジタル社会形成の司令塔となるデジタル庁が創設されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)及び村岡本部長(山口県知事)が連名で、コメント「デジタル庁の創設を受けて」を発表。
令和3年10月29日	「デジタル社会推進本部」を開催。(オンライン)
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

脱炭素・地球温暖化対策本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○ 幹事長◆	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県◎	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県○	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県◆	沖縄県	
	R3.9.3付けで阿部 長野県知事が本部長就任							
	R3.9.3付けで三日月 滋賀県知事が副本部長就任							
	R3.9.3付けで塩田 鹿児島県知事が幹事長就任							
	一見 三重県知事はR3.9.14から参加							
会議開催日	令和3年11月12日(オンライン)							
活動状況								
日付	内容							
令和3年9月3日	「脱炭素・地球温暖化対策本部」設置。							
令和3年11月12日	「脱炭素・地球温暖化対策本部」を開催。(オンライン)							
今後の予定	国民運動本部と連携して経済団体等と対話・協働							

4. プロジェクトチーム R2.12.1 スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム、新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム、就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチームを廃止。
R3.9.3 ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームを廃止。

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	山形県◎	福島県	群馬県	茨城県○	千葉県	山梨県	富山県	福井県
	滋賀県	兵庫県	山口県	佐賀県	鹿児島県			
PT会議開催日	令和3年5月18日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和3年5月18日	「男女共同参画プロジェクトチーム」を開催。(書面)							
令和3年7月8日	吉村チームリーダー(山形県知事)が、大隈厚生労働大臣政務官に対し、「男女共同参画の推進に関する提言」について、要請活動。(オンライン)							
令和3年7月14日	吉村チームリーダー(山形県知事)が、丸川内閣府特命担当大臣と男女共同参画の推進に関し、意見交換。(オンライン)							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	群馬県
	茨城県○	千葉県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県
	三重県	福井県	滋賀県◎	京都府	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県
	広島県	山口県	香川県	高知県	福岡県	大分県	鹿児島県	沖縄県
PT会議開催日	令和3年5月18日(オンライン)、令和3年5月25日(書面開催)、令和3年10月6日(オンライン)、令和3年11月2日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年11月11日	三日月チームリーダー(滋賀県知事)が、渡辺厚生労働省こども家庭局長、田野瀬文部科学副大臣、上川法務大臣及び吉川内閣府大臣政務官に対し、「将来世代を応援するための緊急提言」について、要請活動。							
令和2年12月18日	長崎山梨県知事が代理として、田野瀬文部科学副大臣及び坂井内閣官房副長官に対し、全国知事会会長、文教・スポーツ常任委員会委員長及び次世代育成支援対策プロジェクトリーダー連名の「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大学受験等の機会の確保に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和3年5月18日	「次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン)							
令和3年5月25日	「次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議」を開催。(書面)							
令和3年6月15日	三日月チームリーダー(滋賀県知事)が、上川法務大臣及び鰐淵文部科学大臣政務官に対し、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について、要請活動。(オンライン)							

令和3年6月17日	三日月チームリーダー(滋賀県知事)が、加藤内閣官房長官、坂本内閣府特命担当大臣及び大隈厚生労働大臣政務官に対し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年10月6日	「次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン)
令和3年11月2日	「次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議」を開催。(書面)
令和3年11月25日	三日月チームリーダー(滋賀県知事)が、野田内閣府特命担当大臣に対し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について、要請活動。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	福島県	新潟県	群馬県
	栃木県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県	静岡県	長野県	石川県
	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	京都府	奈良県	兵庫県	鳥取県
	岡山県○	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県
	福岡県	佐賀県	大分県	宮崎県◎	鹿児島県	沖縄県		
PT会議開催日								
活動状況								
日付	内容							
令和2年12月1日	「スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム」を廃止し、「国土交通・観光常任委員会」、「文教・スポーツ常任委員会」に改編。以降の活動は「国土交通・観光常任委員会」、「文教・スポーツ常任委員会」の項を参照。							

地方発の行政改革プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	山形県	新潟県	群馬県	栃木県	埼玉県	富山県	石川県	三重県
	福井県○	滋賀県	京都府	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	香川県
	徳島県	愛媛県◎	高知県	福岡県	宮崎県			
PT会議開催日								
活動状況								
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	岩手県	山形県	宮城県	新潟県	群馬県	栃木県	茨城県
	埼玉県	千葉県	山梨県	静岡県	長野県	石川県	岐阜県	愛知県◎
	三重県	福井県	滋賀県	兵庫県	島根県	山口県	香川県	徳島県
	愛媛県	福岡県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県		

PT会議開催日	
活動状況	
日付	内容
令和2年12月1日	「新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム」廃止。

国産木材活用プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県○	宮城県	福島県	新潟県
	東京都◎	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
PT会議開催日	令和3年5月11日(オンライン)							
活動状況								
日付	内容							
令和3年5月11日	「国産木材活用プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン)							
令和3年8月10日	小池チームリーダー(東京都知事)が、野上農林水産大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について、要請活動。(オンライン)							
令和3年8月24日	国産木材活用プロジェクトチームとして、藤原文部科学省事務次官、多田経済産業省事務次官及び山田国土交通事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について、要請活動。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	秋田県	岩手県	山形県	福島県	新潟県	群馬県	栃木県
	埼玉県	千葉県	山梨県	静岡県	長野県	石川県	岐阜県	愛知県◎
	三重県	福井県	滋賀県	京都府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県
	岡山県	香川県	徳島県	愛媛県	福岡県	長崎県	熊本県	鹿児島県
PT会議開催日								
活動状況								
日付	内容							
令和2年12月1日	「就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム」廃止。							

地方法人課税諸課題プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	青森県	宮城県	福島県	新潟県	東京都	群馬県	栃木県
	茨城県	千葉県	神奈川県	山梨県	長野県	富山県	石川県	岐阜県
	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	京都府	奈良県	和歌山県	兵庫県
	鳥取県	岡山県	島根県	山口県◎	香川県	徳島県	愛媛県	高知県
	福岡県	佐賀県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県		
PT会議開催日								
活動状況								
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

CSF対策プロジェクトチーム								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県◎	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県○	鹿児島県	沖縄県	
PT会議開催日	令和3年5月17日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和3年5月17日	「CSFプロジェクトチーム会議」を開催。(書面)							
令和3年7月29日	CSF対策プロジェクトチームとして、小川農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱と感染拡大防止に向けた提言」について、要請活動。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	秋田県	岩手県	山形県	新潟県	東京都	群馬県	栃木県
	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県	静岡県	長野県◎	富山県	石川県
	岐阜県	三重県	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	兵庫県
	鳥取県	岡山県	広島県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
PT会議開催日	令和3年3月16日(オンライン)、令和3年5月21日(書面開催)							
活動状況								

日 付	内 容
令和2年11月21日	飯泉会長(徳島県知事)、阿部長野県知事、西脇京都府知事、平井鳥取県知事、黒岩神奈川県知事、鈴木三重県知事及び村岡山口県知事が、河野内閣府特命担当大臣(規制改革)・行政改革担当大臣と行政改革・規制改革に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年12月25日	阿部チームリーダー(長野県知事)が、内閣官房主催「国・地方脱炭素実現会議(第1回)」に出席し、意見陳述。
令和3年3月16日	「ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン)
令和3年4月20日	阿部チームリーダー(長野県知事)が、内閣官房主催「国・地方脱炭素実現会議(第2回)」に出席し、意見陳述。
令和3年5月21日	「ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム会議」を開催。(書面)
令和3年7月5日	阿部委員長(ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームリーダー、長野県知事)が、小泉環境大臣に対し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(環境関係)」及び「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について、要請活動。(オンライン)
令和3年7月13日	ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームとして、国土交通省総合政策局長、農林水産省林野庁林政部長及び農林水産省林野庁森林整備部長に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について、要請活動。
令和3年7月30日	ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームとして、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について、要請活動。
令和3年9月3日	「ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム」廃止。

花粉発生源対策推進プロジェクトチーム								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	東京都
	群馬県	栃木県	茨城県○	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県	静岡県
	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	京都府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県◎	島根県	広島県
	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	佐賀県	長崎県	宮崎県	
PT会議開催日	令和3年5月12日(オンライン)							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
令和3年5月12日	「花粉発生源対策推進プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン)							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							